第79期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.

ヒロセ電機株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

当社は今年度より新たな経営体制をスタートさせました。現在のビジネス環境は、米国の関税問題をはじめとして世界情勢が急激に変化する中で、これまでになかった様々なリスクに対して適切に対処することが求められています。

こうした外部環境の変化に素早く対応していくためには、多彩な経験やスキルを持った従業員一人ひとりが、それぞれの持つ力を十分に発揮できる柔軟で多様性に富んだ組織であることが不可欠です。

「英知をつなぐ」という価値観を重視し、多くのステークホルダーとの共創により成長してきた当社にとって、多様性への取り組みは今後もますます重要になってくると感じています。

ヒロセグループは、複雑さを増す環境にあっても私たちの強みである変動対応力を発揮し、株主の皆さまの期待に応えるべく継続安定成長を目指してまいります。

代表取締役社長　鎌形　伸

■中長期の成長に向けて

過去10年にわたり、当社は事業ポートフォリオの再構築を最優先課題として取り組んできました。スマートフォン市場依存からの脱却を目指して2016年に自動車向け市場に本格参入し、現在では売上高構成比の約3割を占めるまでに成長した結果、2024年度には過去最高売上を達成しました。これは単なる参入市場の拡大ではなく、異なるライフサイクルや商習慣を持つ市場に対して、当社の強みを維持しながら適応できたことの証と考えます。

中長期のさらなる成長に向けた取り組みとしては、既存のコネクタビジネス基盤を確固たるものとしつつ、コネクタを軸とした周辺領域への事業拡張も積極的に推進していきます。

AIの進展によって高速化・省電力化・軽量化が求められる中で、解決策として電気信号から光信号への相互変換ニーズが高まっています。私たちは半導体および光部品をパッケージングする光電変換ソリューションを提供することで、顧客に新たな価値をもたらすことを計画しています。

さらには、拡大する半導体市場を見据え、半導体テスト用ソケットおよびプローブピンを製造販売する株式会社エス・イー・アールを子会社化し、顧客接点を拡充することで、ソリューションの深度を深めていきます。

こうした新たな取り組みの背景には、顧客ニーズの変化があります。これまではソフトウェアに付加価値を求める傾向が強く見られましたが、AIの進化や高周波通信技術の発展に伴い、それらを支えるハードウェアの役割が改めて注目され、重要性が再認識されつつあります。

ハードウェアは、複数の部品によって構成される集合体であり、その接続部の信頼性が製品全体の性能を左右します。まさにこの領域こそが、当社の技術力と品質が真価を発揮する分野です。

私たちはこの信頼性をさらに高めるために、「つなぐビジネス」の概念を拡張し、顧客や他の電子部品メーカーとの共創を通じて、より高次の価値を提供するパートナーでありたいと考えています。

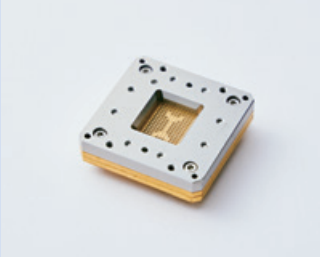
また、これらの取り組みを支えるのは、当社の技術力と国境や部門を越えて活躍できる越境型人財の存在です。彼らは、専門性にとらわれず、顧客課題の本質に迫る柔軟な発想と行動力を持ち、当社の価値創造の中心を担っています。

当社は創業以来、「先行・先端・差異化」を軸に、価値創造型の経営を実践してきました。新規事業への展開も、当社が生み出す価値と顧客への貢献の裾野を広げたいという思いの表れです。今後も、従業員一人ひとりが挑戦できる環境づくりを加速させ、長期的な企業価値の向上を目指していきます。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

TOPIC　株式会社エス・イー・アールを子会社化

ヒロセグループは2025年7月28日付で株式会社エス・イー・アール、並びにその100%子会社である九戸精密株式会社を新たにグループの一員として迎え入れました。

同社グループは半導体検査に使われるテストソケットや、高速・高周波技術を可能にする小型プローブなどを製造・販売しています。半導体は社会進化を牽引する重要部品であるとともに、長期的な成長が期待できる市場でもあります。機器の性能は搭載する半導体の性能によって決まってくるため、エス・イー・アール社のヒロセグループへの参画により、リーディングするテクノロジーとの接点を強化し、技術トレンドを先取りする力をさらに高めることで顧客へのソリューション提案力の向上をはかり、「つなぐビジネス」のさらなる拡大を目指します。

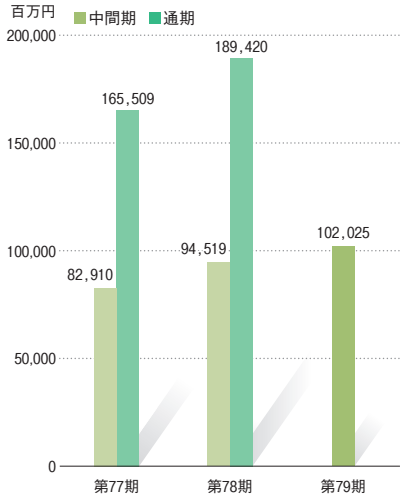


半導体テストソケット

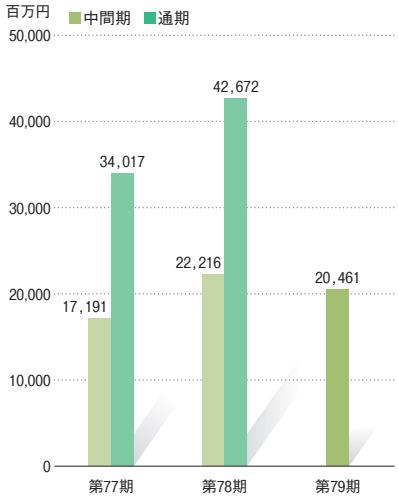
小型プローブ

決算ハイライト

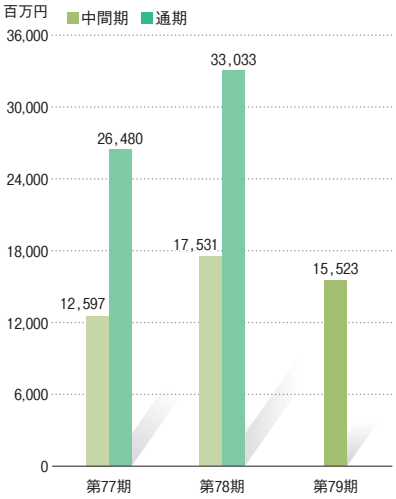
売上収益



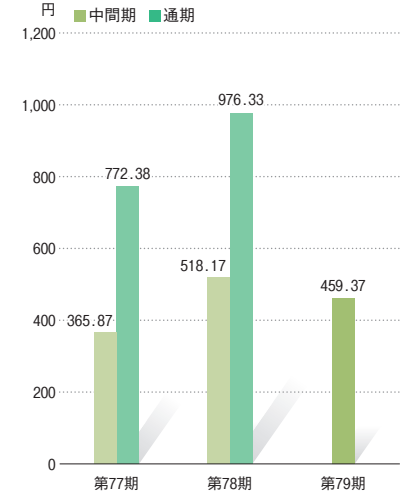
営業利益



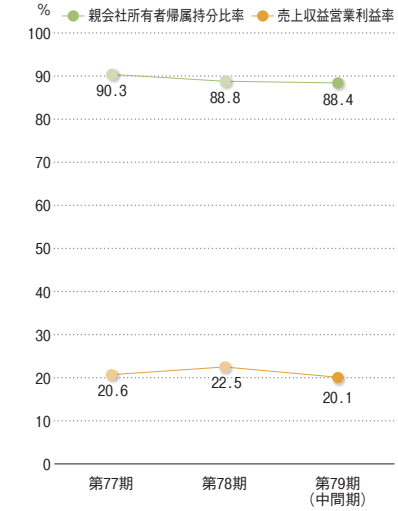
親会社の所有者に帰属する当期利益



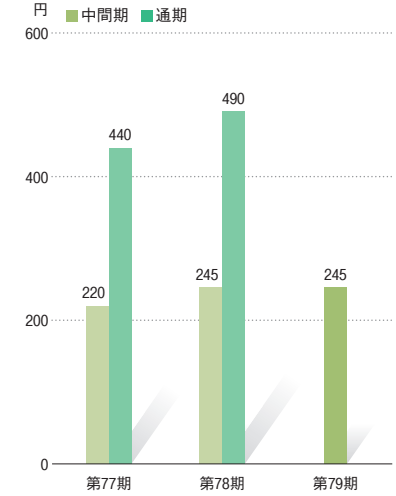
基本的１株当たり当期利益



親会社所有者帰属持分比率、売上収益営業利益率

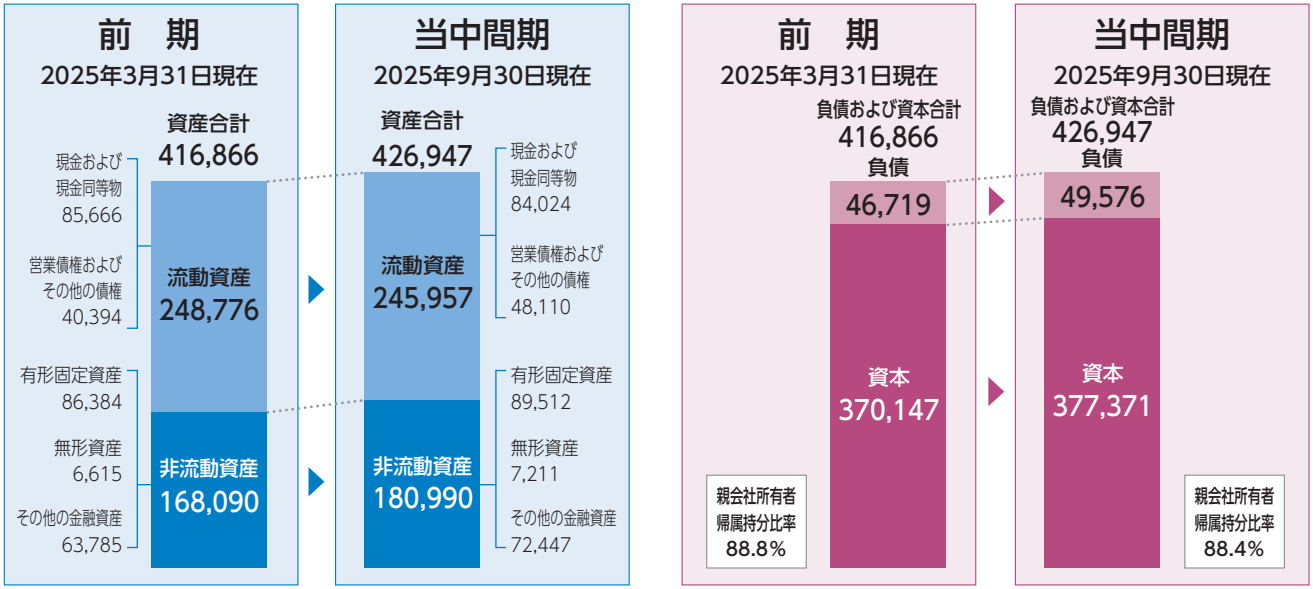


１株当たり配当金



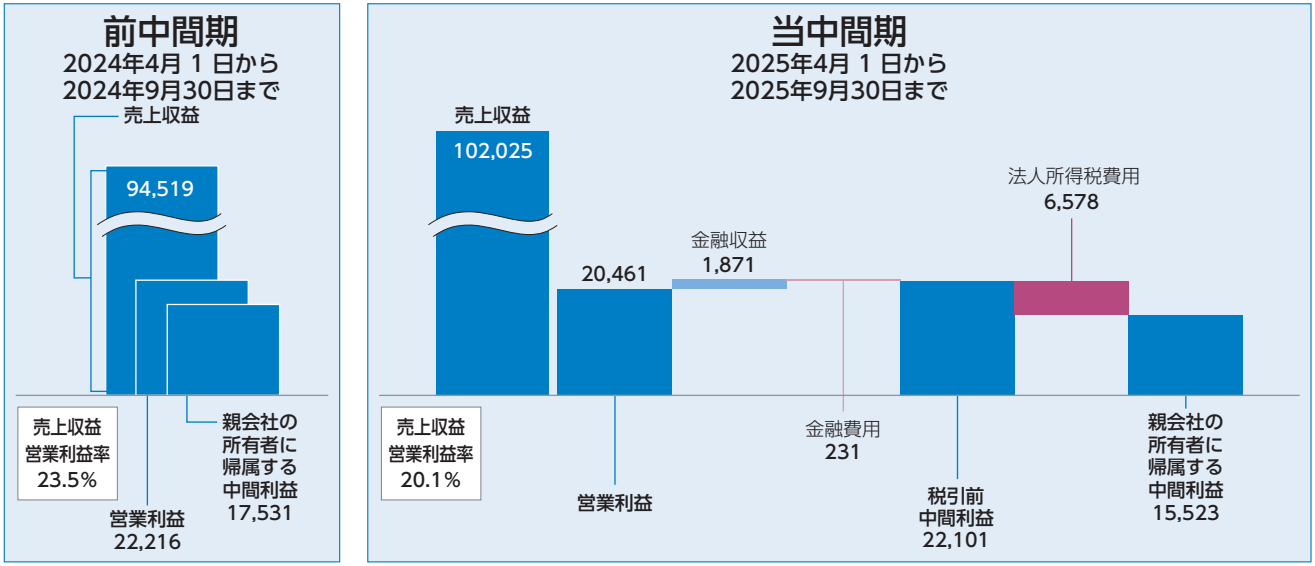
連結財政状態計算書の概要

（単位：百万円）



連結損益計算書の概要

（単位：百万円）



多様性と組織活性化の取り組み

グローバルで継続的に成長し、会社を進化・発展させていくためには、常に新しい発想が求められます。

多様な従業員が活躍するダイバーシティのある組織が新たな発想を生み、従業員一人ひとりが失敗を恐れずにチャレンジし、活き活きとやりがいを持って働くことが組織の力を最大化することにつながります。組織力の最大化を通じて、組織全体が成長・進化し続けられる職場であることを目指し、そのような職場環境づくりの推進を行っています。

女性活躍推進

方針

1. 多様な従業員が活躍する会社を目指す
2. 実力ある女性人財を計画的・意識的に確保・育成する
3. 優秀かつ多様な人財が働き続けられる柔軟な制度・仕組みづくりを推進する

- ▶2034年度女性管理職比率15%（2024年度比 約8.8倍）
- ▶女性採用比率30%以上／毎年
- ▶2034年度女性従業員比率30%（2024年度比 約1.5倍）

キャリア採用者の活躍

グローバルでの継続成長を見据え、専門性を重視したキャリア採用を積極的に推進しています。

また、近年では過去にヒロセグループを自主退職した従業員の再入社も活発化しています。HIROSE Philosophyへの共感を重視するヒロセグループでは、出自にとらわれず多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍できる環境を目指しています。

キャリア採用者の割合

- ▶取締役会の50% *社外取締役を除く（2025年6月末）
- ▶管理職の37% *ヒロセ電機単体（2025年3月末）

女性従業員向け　キャリアロールモデル講演会

女性従業員が自身のキャリア形成を考える上で、その視野を広げることを目的としてキャリアロールモデル講演会を実施しました。これまでに2度開催しており、対面とウェブ会議を併用して各回50名を超える女性従業員が参加しました。

講演では様々な背景を持って活躍する社内の女性従業員が講師を担い、自身の経験や仕事への価値観などを語りました。

講演者が社内の異なる部署でのキャリア経験をもとに、どのような転機でキャリア転換を決断したのかや、キャリア構築のために具体的に準備したことなどを共有することによって、参加者がより具体的なキャリアをイメージしやすくなりました。また、結婚や出産などのライフイベントを通じてどのような価値観の変化があり、それが仕事にどのような影響をもたらしたかなどのエピソードを交え、参加者が自身のライフ・キャリアプランを考える際のヒントを得るための貴重な機会として好評を得ています。

当社では多様な従業員が活躍できる環境の実現を目指して各種の取り組みを実施しています。従業員一人ひとりが失敗を恐れずにチャレンジし、活き活きとやりがいを持って働き続けられることがお客さまへの良質なサービスの提供につながり、事業を継続的に発展させていく原動力となると考えています。そのような職場環境づくりのため、今後も積極的に取り組んでいきます。

新任社外取締役メッセージ

新たな価値創造へ、変化に挑む企業とともに

私はこれまで、戦略コンサルタントとして企業の経営課題に取り組んだ後、駒澤大学において27年間勤務し、直近では学長として大学経営に携わっていました。学長職では、限られた資源の中で将来構想を描き、人財の多様性とデジタル化の両立を進めるなど、経営判断の責任を担いました。現在も「グローバルマネジメント」「グローバル経営論」「グローバル戦略論」「演習ゼミ」などを担当し、国際的な視野を持った人財育成に努めています。

ヒロセグループの掲げる理念や社会における存在意義に深く共感するとともに、グローバルな市場環境の変化の中で挑戦を続ける姿勢に大きな魅力を感じています。これまでの経験を踏まえ、多様性や持続可能性といった観点から経営を客観的に支え、取締役会における議論に貢献していきたいと考えています。変化の激しい環境に挑み続けるヒロセグループの歩みに寄与し、微力ながら、新たな価値創造に向けた歩みに寄与できれば幸いです。

社外取締役
各務 洋子

- 1986年４月：アーサーヤング公認会計士共同事務所（現 EY新日本有限責任監査法人）に入所 コンサルタント
- 2008年４月：駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授（現任）
- 2015年４月：同グローバル・メディア・スタディーズ学部 学部長
- 2017年４月：同大学 学部長理事 就任
- 2021年４月：同大学 学長 就任 同大学 学長理事 就任
- 2024年12月：公益社団法人経済同友会 会員（現任）
- 2025年４月：文部科学省 学校法人運営調査委員会委員（現任）
- 2025年６月：当社社外取締役 就任（現任）

「株主目線の助言」「現地・現場の理解」「女性管理職比率の向上」に努めます

社外取締役の役割・責務である「会社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から助言する」ために、特に次の３つに注力する所存です。

1つめは「株主目線の助言」です。経営戦略・経営計画等が株主目線でご納得頂ける内容になっているか、有価証券報告書や統合報告書等の開示書類が会社の現状や良さをわかりやすく株主・投資家の皆さまに伝えられているかを外部の視点で助言します。２つめは「現地・現場の理解」です。ビジネスおよび組織風土の十分な理解なくして適切な助言はできません。現場の空気・生の声に接するために、現地・現場に多く足を運び、会社を理解することに努めます。最後は「女性管理職比率の向上」です。女性が無理なく活躍できる会社は、風通しが良く、多様な意見を柔軟に取り入れ持続的に成長できる組織です。多くの女性従業員の方々との対話等を通し、誰もが輝ける会社の実現に貢献したいと考えています。

社外取締役
石田 晴美

- 1988年10月：青山監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）に入社
- 2013年８月：総務省 政策評価・独立行政法人評価委員会 委員
- 2017年４月：文教大学経営学部 教授（現任）
- 2021年４月：藤沢市監査委員
- 2022年５月：国立国会図書館契約等監視委員会 委員長（現任）
- 2024年８月：総務省官民競争入札等監理委員会 委員長（現任）
- 2025年６月：当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）

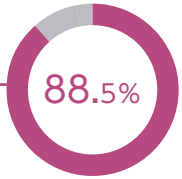
多極コネクタ

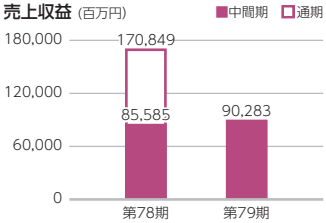
売上収益 90,283百万円（前年同期比 5.5%増）

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクスなどの分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

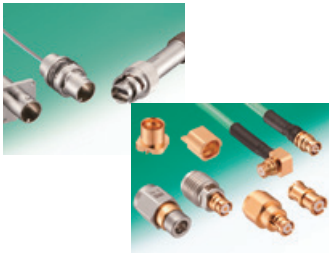
当中間期の連結売上収益は902億83百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は177億26百万円（同14.3%減）となりました。





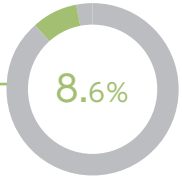
同軸コネクタ

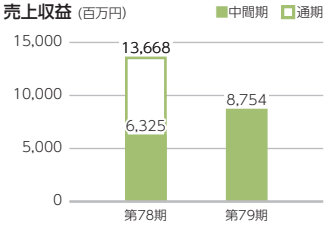
売上収益 8,754百万円（前年同期比 38.4%増）



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当中間期の連結売上収益は87億54百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は26億96百万円（同91.1%増）となりました。



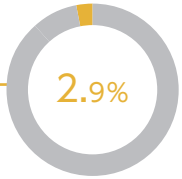


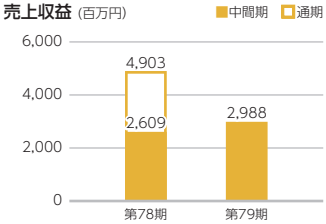
その他の製品

売上収益 2,988百万円（前年同期比 14.5%増）

以上のコネクタ製品以外の製品として、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間期の連結売上収益は29億88百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は39百万円（同67.6%減）となりました。

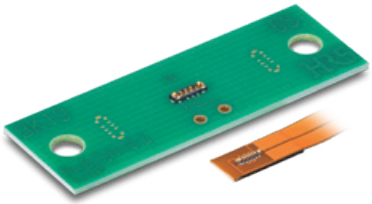




各分野における取り組み

スマートフォン・コンシューマ

スマートフォンのさらなる薄型化ニーズに応えるため、世界最小クラスの1列Board-to-FPCコネクタを新規開発しました。ピッチ・幅・高さのすべてにおいて極限まで小型化を追求し、筐体設計の自由度を向上させることで、より洗練されたデザインの実現が可能となり、ユーザーと製品開発者双方に大きなメリットをもたらします。一方で、小型化に伴い組立時の位置合わせが難しくなり、ズレによる破損リスクが高まるという課題も存在します。この問題を解決するために、コネクタ両側に金属製のモールドカバーを採用し、小型ながら堅牢性を高め、信頼性の向上も実現しました。



BK19シリーズ

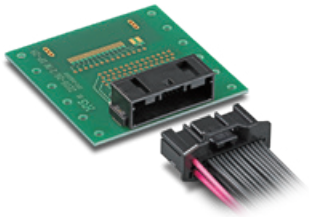
一般産業機器

小型・堅牢性を備えたIEC規格準拠の次世代産業機器通信コネクタ「ix Industrial™」シリーズに、新たに現場結線タイプを追加しました。生産現場では、事前にケーブル長を決定することが難しく、汎用工具での結線ニーズが高まっていました。当社はこの要望に応えるため、特許取得済みのラチェット式クランプ構造を採用し、専用工具不要で信頼性の高い結線を実現しました。これにより、半導体製造装置やロボットなどの産業機器におけるさらなる省スペース化とユーザビリティ向上に貢献します。

IXの汎用工具結線タイプ

自動車

自動車内部配線向け小型コネクタのベストセラー「ZE05シリーズ」に、待望のハイブリッドタイプが加わりました。従来の0.5型端子（信号用）に加え、1.5型端子（電源用）を一体化することで、複数のコネクタを使用することなく、信号と最大10Aの電源通電を同時に接続することが可能です。これまでの「ZE05シリーズ」で培った高耐熱性・高耐振性を継承しつつ、ハイブリッド化により自動車を構成する各ユニットで使用されるコネクタのさらなる小型化と省スペース化を実現します。



ZE05（Hybrid）シリーズ

グループネットワーク

◎国内拠点

東北アドバンスト・テクノロジーセンター

東北ヒロセ電機株式会社

菊名事業所

一関ヒロセ電機株式会社

五反田事務所

郡山ヒロセ電機株式会社

本社

関西支店

福岡出張所

刈谷営業所

広島営業所

宇都宮営業所

◎海外拠点

ヒロセエレクトリックヨーロッパ

広瀬(中国)企業管理有限公司

広瀬電機(蘇州)有限公司

ヒロセコリア

ヒロセエレクトリックインド

広瀬電機(東莞)有限公司

ヒロセエレクトリックUSA

ヒロセエレクトリックマレーシア

台廣電子股份有限公司

ヒロセエレクトリックシンガポール

広瀬香港有限公司

広瀬電機香港貿易有限公司

ヒロセエレクトリックインドネシア

会社概要（2025年9月30日現在）

商号	ヒロセ電機株式会社
設立	1948年6月15日
従業員	連結5,054名（パートタイマーを除く）
資本金	9,404,379,401円

取締役（2025年9月30日現在）

取締役会長	石井和徳
代表取締役社長	鎌形伸
取締役	小原秀
取締役	佐藤博志
取締役	郡司吉広
取締役	松永光生
取締役	李相燁
社外取締役	元永徹司
社外取締役	西松正記
社外取締役	坂田誠二
社外取締役	各務洋子
取締役（常勤監査等委員）	森敬
社外取締役（監査等委員）	三浦健太郎
社外取締役（監査等委員）	髙嶋健司
社外取締役（監査等委員）	石田晴美

（注）社外取締役　元永徹司氏、西松正記氏、坂田誠二氏、各務洋子氏、三浦健太郎氏、髙嶋健司氏、石田晴美氏の7氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。

会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況（2025年9月30日現在）

発行済株式総数	33,572,969株 （自己株式2,121,000株を除く）
株主数	3,651名

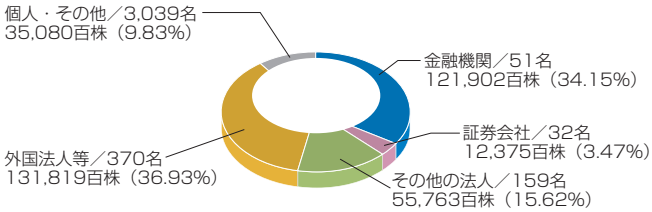
大株主（上位10名）

株主名	持株数
	百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	46,054
公益財団法人ヒロセ財団	31,476
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	29,157
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	20,043
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	12,551
有限会社エイチエス企画	12,465
全国共済農業協同組合連合会	9,791
みずほ信託銀行株式会社（信託口）0700210	8,707
みずほ信託銀行株式会社（信託口）0700211	8,652
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	7,425

（注）上記大株主10名のほか、当社が自己株式21,210百株を保有しております。

株式分布

株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月開催
基準日	定時株主総会　毎年３月31日 期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日 （そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。）

〔株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について〕

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 〈https://www.hirose.com/corporate/ja/ir〉 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

〔特別口座について〕

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ヒロセホームページの注目コンテンツ！

① 統合報告書2025を発行しました

② 株式会社エス・イー・アールを子会社化しました

③ CONNECTOR SELECTOR2025を発行しました

④ 個人投資家の皆様へ

QRコードを読み込むと、該当のホームページにアクセスすることができます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。